

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
32121	一草庵公開活用事業	教育委員会事務局	文化財課	2
44111	文化財保護管理事業	教育委員会事務局	文化財課	3
44111	文化財めぐり事業	教育委員会事務局	文化財課	4
44111	釣島灯台旧官舎管理運営事業	教育委員会事務局	文化財課	5
44111	文化財保存顕彰事業補助	教育委員会事務局	文化財課	6
44111	県指定史跡庚申庵活用事業	教育委員会事務局	文化財課	7
44111	久米官衙遺跡群遺構保全事業	教育委員会事務局	文化財課	8
44111	葉佐池古墳公園公開活用事業	教育委員会事務局	文化財課	9
44112	埋蔵文化財管理運営事業	教育委員会事務局	文化財課	10
44112	埋蔵文化財センター管理・教育普及事業	教育委員会事務局	文化財課	11
44112	市内遺跡発掘調査事業	教育委員会事務局	文化財課	12
44211	運営補助金交付事業	教育委員会事務局	文化財課	13

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	史跡整備担当	連絡先	948-6891	
部長等名	横山 憲	課等長名	岸 洋三	リーダー	早川 勇行	担当	伊藤 豊	宇都宮 寛子

1.事業概要【Plan】

事業名	一草庵公開活用事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
32121								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	都市全体の価値や魅力を向上する			○	-	-	-	
施策	選ばれる都市づくり							
主な取組	「ことば」文化の内外発信		根拠法令	松山市一草庵条例、松山市一草庵条例施行規則				
取組みの柱	「ことば」文化の浸透							
目的・背景	<p>種田山頭火の終焉の場所である一草庵の維持管理と公開活用を目的とする。 昭和55年に種田山頭火終焉の場所である一草庵(昭和27年再建)が松山市に寄附されて以降、一草庵の日常の維持管理と活用は、「文化財保護事業」として行っていたが、平成13年度に「一草庵管理運営事業」として新たに事業化した。 その後、一草庵と種田山頭火に寄せる市民や観光客の関心の高まりを受け、平成20年度に一草庵とその周辺環境整備を行い、平成21年度から事業名を「一草庵公開活用事業」として、現在に至る。</p>							
対象・内容	<p>一草庵の管理・公開を委託し、市民、観光客、俳句愛好家、山頭火ファン、庵利用者を対象に、種田山頭火の終焉の地に建つ「一草庵」を俳句のまちにふさわしい文化的観光施設として活用する。 ・「NPO法人まつやま山頭火倶楽部」により、土曜日・日曜日・祝日(年末年始を除く)等に庵の内部公開を行う。 ・「一草庵管理協会」により、休憩所を含めた敷地内の美化及び維持管理を行う。 ・「公益社団法人松山市シルバー人材センター」により、敷地内樹木の維持管理(剪定・消毒)等を行う。</p>							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	1,699	1,773	1,957		主な経費 (千円) 【R5 決算】	公開業務委託料		940
	国費・県費						庭園管理業務委託料		270
	市債						機械警備業務委託料		197
	その他	10	10	10					
	一般財源	1,689	1,763	1,947					
決算 (千円)	事業費計	1,656	1,685			主な取組 内容 【R5】	・庵の公開 ・敷地内の美化 ・樹木の維持管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他	2	20						
	一般財源	1,654	1,665						
	(執行率)	97%	95%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.6		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.6	0.6	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	庵内部の公開		目標	120	120	120	120	土・日・祝日及び記念日に予定していたとおり、庵内部の公開を行うことができた。	
	現状維持		実績	120	121				
成果 指標	来庵者数		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	新型コロナウイルス感染症対策で中止していたイベント等を再開したが、減少した来庵者数が回復せず、目標を達成できなかった。	
	単年で増		実績	2,907	3,515				
	人	達成率	58.1%	70.3%					
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	庵内部の公開は予定どおり行うことができたが、新型コロナウイルス感染症対策で中止していた公開日の案内人による案内やイベントを再開しても、減少した来庵者数の回復にはつながらず、目標を達成できなかったため							
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した来庵者数の回復			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、地元の管理協会や種田山頭火の顕彰団体である山頭火倶楽部と協力し、草木維持管理や庵の内部公開等を適切に行う。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	文化財保護	連絡先	948-6603
部長等名	横山 憲	課等長名	岸 洋三	リーダー	岸見 泰宏	担当	井上 亜紀子

1.事業概要【Plan】

事業名	文化財保護管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
44111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	松山市固有の文化芸術を守り育む		○	-	-	-	
施策	文化遺産の継承	根拠法令	文化財保護法				
主な取組	文化財の保存・活用						
取組みの柱	文化財保護の推進と活用						
目的・背景	文化財保護審議会の実施運営、所管施設の維持管理等、文化財の保護管理を通じて文化財・文化遺産の保存・伝承並びに文化財保護意識の普及啓発を目的とする。						
対象・内容	文化財保護審議会及び専門部会(5部会)の運営を通じて、松山市文化財の指定・解除、修理指導、国・県指定文化財を含めた文化財の保全・活用を推進する。また、所管施設の維持管理や教育委員会設置の約200基の文化財説明看板の維持管理を通して、広く市民に対して文化財保護意識の普及啓発に努める。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	6,540	6,404	5,853		主な経費 (千円) 【R5 決算】	文化財保護審議会委員・専門委員への報酬		686	
	国費・県費	1,628	1,501	543			松山市文化財保存活用地域計画策定支援業務委託料		3,003	
	市債	0	0	0			除草等維持管理業務委託料		1,374	
	その他	100	100	100						
	一般財源	4,812	4,803	5,210						
決算 (千円)	事業費計	6,161	5,914			主な取組内容 【R5】	文化財所有者や文化財保護審議会と連携し、指定・登録文化財の保存・管理に努めた。調査等の結果、建造物1件が国の重要文化財に、彫刻1件が県有形文化財にそれぞれ指定された。			
	国費・県費	1,706	1,626							
	市債	0								
	その他	103	61							
	一般財源	4,352	4,227							
	(執行率)	94%	92%							
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記事項				
	その他	0.2	0.2	0.2						
	合計	1.6	1.6	1.6						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	所管施設等の維持管理に関する委託件数	目標	7	7	7	7	所管施設等の環境整備を図るため、適時適切な維持管理業務委託の発注ができた。	
		実績	7	7				
	現状維持	件	達成率	100%	100%			
成果指標	トラブル・修繕等件数	目標	0	0	0	0	年間発注計画を立てる等、現状を維持できるよう努めた。	
		実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	所管施設等の環境整備を図ることで、指定文化財等の保護に努めた。また、文化財保護審議会の実施運営、文化財等の案内看板の修繕等を通じて文化財及び文化遺産の保存、伝承並びに文化財保護意識の普及啓発に取り組んだ。						
課題	近年の少子高齢化や人口減少を背景とした担い手の不足などによって、文化財の滅失や散逸、断絶のおそれが懸念されている。R3～R5年度に作成した「文化財保存活用地域計画」を基に、文化財の保存と継承に向けた計画的な取組の実施を図っていく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	維持管理業務のため、現行のまま継続とする。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	文化財保護	連絡先	948-6603	
部長等名	横山 憲	課等長名	岸 洋三	リーダー	岸見 泰宏	担当	井上 亜紀子	中野 公雅

1.事業概要【Plan】

事業名	文化財めぐり事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
44111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	松山市固有の文化芸術を守り育む		○	-	-	○	
施策	文化遺産の継承						
主な取組	文化財の保存・活用	根拠法令					
取組みの柱	文化財保護の推進と活用						
目的・背景	国・県・市指定文化財等、郷土に残存する文化遺産を訪ねることにより、市民の文化財に対する認識・郷土に対する愛護の精神を養い、文化財保護教育の普及促進を図るために実施する。						
対象・内容	文化財について学び大切に護り伝えていく心を育むことを目的とする研修である。市内在住の個人向けに参加者を募集し、講師の説明のもと、市内の文化遺産を貸切バスで巡る。(全12コース)						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	2,510	1,797	1,882		主な経費(千円)【R5決算】	バス借り上げに係る使用料及び賃借料		1,463
	国費・県費	0	0	0				文化財めぐり案内業務委託料	189
	市債	0	0	0					
	その他	720	840	720					
	一般財源	1,790	957	1,162					
決算 (千円)	事業費計	162	1,728			主な取組内容【R5】	『一人でも参加できる文化財めぐり』 17回実施/466名参加		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	51	466						
	一般財源	111	1,262						
	(執行率)	6%	96%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.8	0.8	0.8					
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	実施回数	目標	27	21	17	17	当初予定していたコースが、調整の結果、履行不可となったため。	
		実績	2	17				
	単年で増	件	達成率	7.4%	81.0%			
成果指標	参加者数	目標	1,080	840	680	680	当初予定していたコースが、調整の結果、履行不可となったため。	
		実績	51	466				
	単年で増	人	達成率	4.7%	55.5%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	毎回多数の応募があり、人気の高い事業である。文化財めぐり事業の参加者が、他事業の文化財保護ボランティア活動に参加するなど、文化財を大切に護り伝えていく心を育むという研修の目的が達成されている。						
課題	申込者の固定化や高齢化が進んでいるほか、実施コースや季節により申込者数の偏りがある。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	新たに応募フォームを作成し、幅広い年齢層への参加を呼び掛ける。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	文化財保護	連絡先	948-6603
部長等名	横山 憲	課等長名	岸 洋三	リーダー	岸見 泰宏	担当	井上 亜紀子

1.事業概要【Plan】

事業名	釣島灯台旧官舎管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
44111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	松山市固有の文化芸術を守り育む		-	-	-	-	
施策	文化遺産の継承						
主な取組	文化財の保存・活用	根拠法令	文化財保護法				
取組みの柱	文化財保護の推進と活用						
目的・背景	昭和38年以来無人となり荒れていた吏員官舎を本市が払い下げを受け、平成7年度から3ヶ年をかけ復元整備を行った。令和6年1月に、国の重要文化財に指定された。維持管理及び公開活用を行うことにより、広く市民の文化財保護意識の啓発を図る。						
対象・内容	釣島灯台旧官舎の維持管理及び公開活用を行う。 ・釣島町内会への維持管理業務委託 ・広く市民ボランティアを募集し、文化財の維持管理を行うイベント「釣島サポーター」の実施 ・広く市民の文化財保護意識の啓発を図るためのクルージング事業への補助金交付						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	1,320	1,320	3,067		主な経費 (千円) 【R5 決算】	瀬戸内探訪「灯台クリーン・アップ」クルージング事業補助金		400
	国費・県費	0	0	0			釣島灯台旧官舎維持管理業務委託料		204
	市債	0	0	0			釣島灯台旧官舎草木等除草・剪定業務委託料		411
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,320	1,320	3,067					
決算 (千円)	事業費計	934	1,353			主な取組内容 【R5】	施設の維持管理については、委託先である地元町内会と連携し、適切な保存・管理に努めた。また、釣島灯台の公開・活用を推進するため、地元団体が実施する灯台公開に関する事業に対して支援を行った。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	934	1,353						
	(執行率)	71%	103%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	環境整備に要したため決算額が上回ったもの。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	所管施設等の維持管理に関する委託件数	目標	3	3	3	3	所管施設等の環境整備を図るため、適時適切な維持管理業務委託の発注ができた。		
		実績	3	3					
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	トラブル・修繕等件数	目標	0	0	0	0	年間発注計画を立てる等、現状を維持できるよう努めた。		
		実績	0	0					
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	所管施設等の環境整備を図ることで、文化財保護に努めた。また、釣島灯台の公開・活用を推進するため、地元団体が実施する灯台公開に関する事業に対して支援を行い、地域に存在する貴重な文化財への理解と愛着を涵養するとともに、文化財保護の普及啓発を図ることができた。							
課題	維持管理業務委託契約を地元町内会と結んでいるが、町内会員の高齢化が進んでおり、継続的な管理体制について検討が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	維持管理業務のため、現行のまま継続とする。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	文化財保護	連絡先	948-6603
部長等名	横山 憲	課等長名	岸 洋三	リーダー	岸見 泰宏	担当	井上 亜紀子

1.事業概要【Plan】

事業名	文化財保存顕彰事業補助	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
44111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	松山市固有の文化芸術を守り育む						
施策	文化遺産の継承		-	-	-	-	
主な取組	文化財の保存・活用	根拠法令	文化財保護法第35条、愛媛県文化財保護条例第16条、松山市文化財保護条例第14条				
取組みの柱	文化財保護の推進と活用						
目的・背景	文化財の保護については昭和25年に文化財保護法が制定され、昭和28年に愛媛県文化財保護条例、昭和37年には松山市文化財保護条例が制定され、文化財保存顕彰事業補助について開始した。 文化財の管理又は修理を行うにつき多額の経費がかかる場合に、その費用の一部を補助することにより文化財の保存保護に資する。						
対象・内容	国、県、市指定文化財所有者若しくは管理者、管理団体が指定文化財の管理、修理、整備等を行う際、費用負担が困難である場合、率を定めて補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	負担金補助及び交付金		17,416
予算(千円)	事業費計	18,449	25,530	12,599					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	18,449	25,530	12,599					
決算(千円)	事業費計	18,558	17,508			主な取組内容【R5】	・国宝重要文化財等保存・活用事業費補助 2件 ・国指定文化財管理費補助 7件 ・愛媛県指定文化財保存顕彰事業費補助 4件		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	18,558	17,508						
	(執行率)	101%	69%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	申請内容の精査	目標	12	12	11	11	現地確認等を行い、申請内容の精査に努めた。		
		実績	12	12					
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
	現状維持	目標							
		実績							
	現状維持	件	達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	補助事業を活用し、適正な文化財保存顕彰事業が実施された。							
課題	文化財所有者の高齢化や所有団体の弱体化等により、自己負担金の捻出が困難なケースが増えてきている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	補助金支出が主となる事業のため、今後も現行のまま適正執行に努めていく。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	史跡整備担当	連絡先	948-6891	
部長等名	横山 憲	課等長名	岸 洋三	リーダー	早川 勇行	担当	伊藤 豊	宇都宮 寛子

1.事業概要【Plan】

事業名	県指定史跡庚申庵活用事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
44111								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	松山市固有の文化芸術を守り育む			○	-	-	-	
施策	文化遺産の継承							
主な取組	文化財の保存・活用		根拠法令	愛媛県文化財保護条例、松山市庚申庵史跡庭園条例、松山市庚申庵史跡庭園条例施行規則				
取組みの柱	文化財保護の推進と活用							
目的・背景	愛媛県指定史跡庚申庵の管理及び活用並びに市民による自主的な文化財保護及び活用の促進を目的とする。平成12年度に、味酒町二丁目に残る愛媛県指定史跡庚申庵を保存・保護するため、松山市が公有化し、平成13・14年度に「県指定史跡庚申庵整備事業」として整備工事を行った。平成15年5月に史跡庭園として開園し、「県指定史跡庚申庵活用事業」として現在に至る。							
対象・内容	愛媛県指定史跡庚申庵を含めた「松山市庚申庵史跡庭園」の管理に指定管理者制度を導入し、「NPO法人GCM庚申庵倶楽部」を指定管理者として指定し、施設管理のほか、広く市民等を対象に、ふじまつり、開園記念イベント、観月会、湯豆腐忌、地域文化講座、三庵めぐりなどの活性化事業を実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費		
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】					
予算(千円)	事業費計	9,552	9,581	14,218			指定管理料	9,168			
	国費・県費					ノダフジ・シロフジ樹勢回復業務委託料		368			
	市債							指定管理者選定審議会委員報酬	25		
	その他	170	170	170							
	一般財源	9,382	9,411	14,048							
決算(千円)	事業費計	9,535	9,561			主な取組内容【R5】	・指定管理者による施設の維持管理と活性化事業の実施 ・ノダフジ、シロフジの樹勢回復				
	国費・県費										
	市債										
	その他	88	151								
	一般財源	9,447	9,410								
	(執行率)	100%	100%								
人役	正規職員	0.4	1.2	0.9		特記事項					
	その他	0.1	0.1	0.1							
	合計	0.5	1.3	1.0							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	イベント等の実施回数	目標	9	9	7	7	活性化業務として予定していたイベントを全て実施することができた。	
		実績	8	9				
	現状維持	回	達成率	88.9%	100.0%			
成果指標	来園者数	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	新型コロナウイルス感染症対策で中止していた春のイベントを再開し、来園者数が回復した。	
		実績	4,306	10,861				
	単年で増	人	達成率	43.1%	108.7%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	新型コロナウイルス感染症対策で中止していた春のイベントを含め、予定していた全てのイベントを実施することができ、サクラやフジが見頃を迎える春の来園者数が回復し、目標を達成できたため						
課題	・庭園のノダフジ・シロフジの樹勢回復 ・周囲に影響するほど繁茂している植栽の適切な剪定等			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き管理を丁寧に行い、来園者にまちなかの庭園として落ち着いた空間を提供するとともに、文化財としての価値を伝える。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	史跡整備担当	連絡先	948-6891	
部長等名	横山 憲	課等長名	岸 洋三	リーダー	早川 勇行	担当	伊藤 豊	宇都宮 寛子

1.事業概要【Plan】

事業名	久米官衙遺跡群遺構保全事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
44111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	松山市固有の文化芸術を守り育む		○	-	-	-	
施策	文化遺産の継承						
主な取組	文化財の保存・活用	根拠法令	文化財保護法、史跡久米官衙遺跡群保存管理計画				
取組みの柱	文化財保護の推進と活用						
目的・背景	<p>国指定史跡久米官衙遺跡群の保全と活用を目的とする。</p> <p>昭和54年に国の史跡に指定された来住廃寺跡の保存・保護及び整備のため、昭和56年度から史跡用地の公有化を開始した。その後、史跡来住廃寺跡周辺で、古代役所に関する遺跡が多数発見されたことから、久米官衙遺跡群として保存・保護することを目的に、国による史跡指定と公有化を目指し、平成14年度から新たに事業を開始し、現在に至る。</p> <p>なお、久米官衙遺跡群は、平成15年に国指定史跡となった(来住廃寺跡から名称変更し指定範囲が拡大した。)</p>						
対象・内容	<p>史跡久米官衙遺跡群の管理を委託し、市民を対象に保全と活用に関する業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地所有者からの申し出があれば、史跡指定地の公有化を行う。 ・地元顕彰団体「久米官衙保存会」により、公有化した土地の維持管理を行い、地元のイベント等での活用を図る。 ・史跡整備に向けた調査・研究を行う。 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	埋蔵文化財費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	暫定活用管理運営業務委託料		1,420	
予算 (千円)	事業費計	2,408	2,370	2,067				一般廃棄物収集運搬業務委託料		620
	国費・県費								遺跡維持管理消耗品費	
	市債									
	その他	6	6	6						
一般財源	2,402	2,364	2,061							
決算 (千円)	事業費計	2,293	2,065			主な取組内容 【R5】	・除草及び見回り点検 ・廃棄物の収集運搬 ・遺跡説明看板の更新			
	国費・県費									
	市債									
	その他	6	6							
	一般財源	2,287	2,059							
(執行率)	95%	87%								
人役	正規職員	0.4	0.4	0.5		特記事項				
	その他	0.1	0.1	0.1						
	合計	0.5	0.5	0.6						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	遺物整理作業	目標	-	0	8	8	松山市立埋蔵文化財センターと協議し、令和6年度から遺物の整理作業を進めることとした。	
		実績	-	0				
	累計で増	件	達成率	-	-			
成果指標	調査報告書の刊行	目標	-	0	0	1	調査報告書の刊行の前提となる遺物の整理作業を進めることとした。	
		実績	-	0				
	累計で増	件	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	公有化した土地の適切な維持管理により、来住廃寺まつりなどの地域の交流イベントの会場として活用ができたとともに、今後の整備に向け、調査報告書の刊行のための遺物整理作業を進めることについて、松山市立埋蔵文化財センターと協議できたため						
課題	・雑草の繁茂や違法駐車などによる近隣住民の生活への悪影響 ・人員等の確保による遺物の整理作業の確実な進行			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、久米官衙保存会と協力し、適正な除草や見回り点検等の維持管理を行うとともに、松山市立埋蔵文化財センターと連携して遺物の整理作業を進める。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	史跡整備担当	連絡先	948-6891	
部長等名	横山 憲	課等長名	岸 洋三	リーダー	早川 勇行	担当	伊藤 豊	宇都宮 寛子

1.事業概要【Plan】

事業名	葉佐池古墳公園公開活用事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
44111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	松山市固有の文化芸術を守り育む						
施策	文化遺産の継承		○	-	-	-	
主な取組	文化財の保存・活用	根拠法令	都市公園法第2条の3 文化財保護法、松山市都市公園条例、松山市都市公園条例施行規則ほか				
取組みの柱	文化財保護の推進と活用						
目的・背景	<p>国指定史跡葉佐池古墳の保全、活用及び都市公園として適切に維持管理することを目的とする。 平成4年に発見された葉佐池古墳の保存と活用のため、平成5年度に松山市が一部を公有化し、発掘調査を行った。 その後、国の史跡指定を目指し、葉佐池古墳の保存・保護とその公開・活用を行うため、平成22年度から「葉佐池古墳整備推進事業」として着手し、平成23年2月に国の史跡指定を受けた。 平成26年7月12日、葉佐池古墳公園として開園し、平成27年度から「葉佐池古墳公園公開活用事業」として、現在に至る。</p>						
対象・内容	<p>葉佐池古墳公園の維持管理を委託し、市民、古代史歴史ファンを対象に、文化財の保存・保護と活用のための業務を行う。 ・地元顕彰団体「葉佐池くらぶ」により、公開活用及び維持管理を行う。 ・「松山市シルバー人材センター」により、墳丘部の草木維持管理を行う。</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	埋蔵文化財費			
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	公開活用維持管理業務委託料		2,177			
予算(千円)	事業費計	4,385	4,854	4,728						主な取組内容【R5】	墳丘草木維持管理業務委託料	
	国費・県費					光熱水費		408				
	市債											
	その他	1	1	1								
	一般財源	4,384	4,853	4,727								
決算(千円)	事業費計	4,125	4,285						主な取組内容【R5】	・人骨3体(複製)が埋葬されている1号石室及び発掘成果等を展示しているガイダンス棟の公開・活用 ・公園としての維持管理		
	国費・県費											
	市債											
	その他	1	1									
	一般財源	4,124	4,284									
	(執行率)	94%	88%									
人役	正規職員	0.5	0.5	0.6		特記事項						
	その他	0.2	0.2	0.2								
	合計	0.7	0.7	0.8								

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	1号石室及びガイダンス棟の公開	目標	116	117	116	116	平日の見学希望に対応したため、公開日が増加した。		
		実績	127	127					
	現状維持	日	達成率	109.5%	108.5%				
成果指標	来園者数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	新型コロナウイルス感染症対策で中止していた公開日の案内は再開したが、イベント等は再開できず、来園者数が目標に達しなかった。		
		実績	2,000	1,795					
	単年で増	人	達成率	66.7%	59.8%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	1号石室やガイダンス棟の公開は予定以上に行うことができたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止していた案内人による案内は再開したもののイベント等は再開できず、減少した来園者数を回復させることができなかったため							
課題	・国指定史跡としての適切な管理と施設の周知・啓発 ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した来園者数の回復			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、地元団体の葉佐池くらぶと協力し、史跡の保存や公開活用に取り組み。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	埋蔵文化財	連絡先	948-6605	
部長等名	横山 憲	課等長名	岸 洋三	リーダー	楠 寛輝	担当	西村 直人	新原 佑典

1.事業概要【Plan】

事業名	埋蔵文化財管理運営事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
44112							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	松山市固有の文化芸術を守り育む						
施策	文化遺産の継承		-	-	-	-	
主な取組	文化財の保存・活用	根拠法令	文化財保護法、愛媛県文化財保護条例、松山市文化財保護条例				
取組みの柱	埋蔵文化財保護意識の醸成						
目的・背景	埋蔵文化財や指定文化財(史跡・名勝・天然記念物)を適正に保護するため、文化財保護法(以下、「法」という。)等で義務付けられた届出や許可申請等に伴う事務や工事立会等を行う事業。昭和29年の法改正で、指定文化財に加えて、埋蔵文化財に関する規定が整備されたことを契機とする事業と考えられる。平成11年度、史跡・名勝・天然記念物に関連する部分を「史跡等管理運営事業」として別事業としたが、令和3年度、当該事業を本事業に統合し、現在に至る。なお、平成12年度の法改正で、現状変更等の許可権限の一部が市教委に移譲された。						
対象・内容	埋蔵文化財については、以下の事務を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> ・周知の埋蔵文化財包蔵地(以下、「包蔵地」という。)の周知及び変更 ・包蔵地での土木工事等の届出等に伴う事務及び工事立会 指定文化財(史跡・名勝・天然記念物)については、以下の事務を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> ・現状変更等許可申請等に伴う事務及び工事立会 ・全国史跡整備市町村協議会(全国・四国・愛媛)に関する事務 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	埋蔵文化財費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	807	721	1,061		主な経費 (千円) 【R5 決算】	普通旅費(全史協等)		473	
	国費・県費						工事請負費(支障木撤去)		309	
	市債						負担金(全史協等)		75	
	その他	152	168	321						
	一般財源	655	553	740						
決算 (千円)	事業費計	574	952			主な取組 内容 【R5】	<ul style="list-style-type: none"> ・包蔵地の周知及び範囲の見直し ・包蔵地での土木工事等の届出等に伴う事務及び工事立会 ・史跡・名勝・天然記念物に係る現状変更等許可申請等に伴う事務及び工事立会 ・全国史跡整備市町村協議会に関する事務 			
	国費・県費									
	市債									
	その他	100	199							
	一般財源	474	753							
	(執行率)	71%	132%							
人役	正規職員	2.7	2.7	3.7		特記事項				
	その他	2.0	1.0	1.0						
	合計	4.7	3.7	4.7						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	包蔵地変更数		目標	124	132	137	154	予定していた包蔵地の変更作業を全て実施することができた。
			実績	124	132			
	累計で増	箇所	達成率	100%	100%			
成果指標	試掘調査で埋蔵文化財が確認された案件の割合		目標	30	32	33	40	包蔵地の変更が計画どおり実施できた結果、包蔵地の適正化が進展し、試掘調査における埋蔵文化財の確認割合についても概ね目標を達成できた。
			実績	30	29			
	単年で増	%	達成率	100%	90.6%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	令和5年度は、包蔵地内での土木工事等の届出等(計215件)や史跡・名勝・天然記念物に関する現状変更等の許可申請等(計174件)に全て対応できたため。また、平成22年度から計画的に進めている包蔵地の変更について、令和5年度も予定していた全8箇所全てで実施できたため。						
課題	平成22年度から計画的に包蔵地の変更を進めているが、変更案の作成には、過去の試掘調査等の成果の集成や現地踏査など、かなりの労力を要し、人員に限られる中、文化財保護審議会第4専門部会への諮問等が遅れ気味であること。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	作業が遅れることのないよう、過去の試掘調査等の成果の集成等への着手を、例年より早めることや、より多くの職員で分担することなどを予定している。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	埋蔵文化財	連絡先	948-6605	
部長等名	横山 憲	課等長名	岸 洋三	リーダー	楠 寛輝	担当	西村 直人	上田 絵理

1.事業概要【Plan】

事業名	埋蔵文化財センター管理・教育普及事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	3:指定管理	
44112							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	松山市固有の文化芸術を守り育む		○	-	-	○	
施策	文化遺産の継承						
主な取組	文化財の保存・活用	根拠法令	文化財保護法、松山市立埋蔵文化財センター条例				
取組みの柱	埋蔵文化財保護意識の醸成						
目的・背景	埋蔵文化財を適正に保護するとともに、市民の埋蔵文化財保護意識や本市への愛着を醸成するため、埋蔵文化財の発掘調査や、展示・講演会等の埋蔵文化財の活用を行う事業。埋蔵文化財センター・考古館は、本市の埋蔵文化財の発掘調査や埋蔵文化財の活用の拠点として、平成元年10月31日に松山市政100周年事業の一環として松山総合公園内に開館した。平成18年度から指定管理者制度を導入している。						
対象・内容	(公財)松山市文化・スポーツ振興財団を指定管理者として指定し、広く市民を対象として、以下の業務を委託して実施している。 ・開発工事等に係る発掘調査 ・出土品等の整理・保存処理、調査報告書の作成 ・展示会の開催(常設展、四国地区埋蔵文化財センター連携事業「へんろ展」、県市連携事業「古代よ発掘まつり」、特別展等) ・講座・講演会等の開催(出前講座、古代体験教室、考古学講座、講演会、バスツアー等)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	埋蔵文化財費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	200,165	197,689	209,078		主な経費(千円)【R5決算】	埋蔵文化財センター指定管理料		172,677
	国費・県費	3,007	2,974	2,459			重文朝日谷二号墳出土品保存修理業務委託料		5,837
	市債						軽貨物自動車購入費		1,043
	その他	1,300	1,300	1,300					
	一般財源	195,858	193,415	205,319					
決算 (千円)	事業費計	176,857	179,697			主な取組内容【R5】	・開発工事等に係る発掘調査 ・出土品等の整理・保存処理、調査報告書の作成 ・展示会や講座・講演会等の開催 ・博物館法改正に伴う再度の博物館登録に向けた各種手続		
	国費・県費	3,056	2,968						
	市債								
	その他	1,047	1,106						
	一般財源	172,754	175,623						
	(執行率)	88%	91%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	出前講座の実施回数	目標	97	100	100	100	回復傾向にはあるものの、新型コロナウイルス感染症への警戒が根強く、申込の中心である児童生徒や高齢者を対象としたものが、それ以前の水準まで戻りきらず、目標を下回った。	
		実績	70	73				
	単年で増	回	達成率	72.2%	73.0%			
成果指標	考古館利用者数(入館者及び出前講座受講者数)	目標	29,600	30,400	30,400	30,400	回復傾向にはあるものの、新型コロナウイルス感染症への警戒は根強く、利用者の中心である児童生徒や高齢者の利用が、それ以前の水準まで戻りきらず、目標を下回った。	
		実績	17,396	21,372				
	単年で増	人	達成率	58.8%	70.3%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	平成30年度には、考古館利用者数は過去最多の28,501人を記録したが、令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、最も影響が大きかった令和3年度には12,066人と、平成30年度比で約4割の水準まで落ち込んだ。そのような中、令和5年度は、予定した展覧会・講座等は全て実施することができ、また、利用者数は令和3年度比で約1.8倍となる21,372人と、着実に回復してきているため。						
課題	学校からの団体来館等を中心とする考古館利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく減少し、5類への変更後、着実に回復してきているものの、コロナ前と比べて4分の3の水準に止まっていること。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で縮小してきた学校への案内について、展覧会や出前講座の際など、機会を捉えて、強化を図ることとしているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	埋蔵文化財	連絡先	948-6605	
部長等名	横山 憲	課等長名	岸 洋三	リーダー	楠 寛輝	担当	志磨 尊子	新原 佑典

1.事業概要【Plan】

事業名	市内遺跡発掘調査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
44112							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	松山市固有の文化芸術を守り育む		-	-	-	-	
施策	文化遺産の継承	根拠法令	文化財保護法				
主な取組	文化財の保存・活用						
取組みの柱	埋蔵文化財保護意識の醸成						
目的・背景	埋蔵文化財を適切に保護するために、文化財保護法第93条に規定されている「周知の埋蔵文化財包蔵地」(以下「包蔵地」という。)は、市内に384箇所(令和6年7月末現在)で義務付けられている土木工事等に係る届出等に伴う試掘調査や個人住宅建設に伴う本発掘調査等を国庫補助金を活用し実施する事業。昭和50年代から開発に伴う発掘調査が増加する中で、昭和54年に文化庁による「埋蔵文化財緊急調査費国庫補助」が制度化されたことに加え、昭和61年から総合公園の整備に伴う発掘調査が本格化したことを受けて事業化された。						
対象・内容	(公財)松山市文化・スポーツ振興財団(以下「財団」という。)に以下の業務を委託して実施している。 ・試掘調査:包蔵地内での土木工事等に係る届出等を対象に実施(公共事業については包蔵地外でも対象とする場合あり) ・発掘調査:個人住宅建設等に伴い、愛媛県教育委員会から指示された発掘調査を対象として実施 ・重要遺跡確認調査:史跡やその周辺部等、特に重要と判断される遺跡を対象として実施 ・出土品等の整理・保存処理、調査報告書の作成:本事業で過去に実施した発掘調査を対象として実施 ・遺跡地図情報の整理:過去の試掘調査や発掘調査等を対象として実施						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	埋蔵文化財費		
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	市内遺跡発掘調査等業務委託料		21,267		
予算(千円)	事業費計	28,160	28,204	26,802				主な取組内容【R5】	・試掘調査 ・出土品等の整理・保存処理、調査報告書の作成 ・遺跡地図情報の整理		
	国費・県費	12,806	13,000	12,505						発掘調査報告書印刷製本費	429
	市債										
	その他										
一般財源	15,354	15,204	14,297								
決算(千円)	事業費計	26,564	21,806								
	国費・県費	12,026	10,106								
	市債										
	その他										
	一般財源	14,538	11,700								
	(執行率)	94%	77%								
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項					
	その他										
	合計	0.5	0.5	0.5							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和10年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	整理作業を実施した発掘調査現場数	目標	5	3	13	8	受託者である文化・スポーツ振興財団と緊密に連携し、予定していた発掘出土品の整理作業を全て実施することができた。	
		実績	5	3				
成果指標	報告書を作成した発掘調査数	達成率	100%	100%			出土品等の整理作業が計画どおり実施できたため、その後の調査報告書の作成についても目標を達成できた。	
		目標	126	127	129	140		
	実績	126	127					
事業評価	累計で増	件	達成率	100%	100%			
	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	令和5年度は、予定していた事業(試掘調査105件、出土品等の整理3件、調査報告書の作成1冊[2件])を全て実施することができたため。						
課題	社会情勢等により、試掘調査や個人住宅建設に伴う発掘調査が特定の時期に集中した場合、円滑な実施に支障をきたす可能性がある。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	埋蔵文化財保護に協力いただく市民の負担軽減のため、試掘調査や個人住宅建設に伴う発掘調査などを円滑に実施できるよう、受託者である文化・スポーツ振興財団とこれまで以上に緊密に連携を図ることとしているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	文化財課	担当G	文化財保護	連絡先	948-6603
部長等名	横山 憲	課等長名	岸 洋三	リーダー	岸見 泰宏	担当	井上 亜紀子

1.事業概要【Plan】

事業名	運営補助金交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
44211		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		-	-	-	-	
政策	松山市固有の文化芸術を守り育む						
施策	文化芸術の振興と活用	根拠法令	松山市補助金交付規則				
主な取組	文化芸術活動の継承・推進及び支援						
取組みの柱	文化芸術に触れる機会の充実						
目的・背景	県指定無形文化財を始めとする民俗芸能の保存伝承と後継者の育成、松山の歴史・地理研究を支援するため、保存団体・研究団体に運営費の補助を行い、郷土に対する理解と愛着の涵養を図り、文化財保護の推進に努める。						
対象・内容	伊予源之丞保存会、小富士文化保存会、松山市獅子舞保存協会、伊予史談会、松山ユネスコ協会、古三津虎舞保存会、鹿島権練保存会、北条郷土芸能伊予万歳保存会、以上8団体について、団体運営の実績報告と申請に基づき、補助金を交付。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	負担金補助及び交付金		
予算(千円)	事業費計	2,280	2,280	2,280					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	2,280	2,280	2,280					
決算(千円)	事業費計	2,280	2,280			伊予源之丞保存会、小富士文化保存会、松山市獅子舞保存協会、伊予史談会、松山ユネスコ協会、古三津虎舞保存会、鹿島権練保存会、北条郷土芸能伊予万歳保存会、以上8団体について、団体運営の実績報告と申請に基づき、補助金を交付。			
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,280	2,280						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	申請内容の精査	目標	8	8	8	8	申請内容の精査に努めた。	
		実績	8	8				
	現状維持	件	達成率	100%	100%			
		目標						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	補助金交付により、市内の各団体が、民俗芸能の保存伝承や後継者の育成を行い、研究や啓蒙活動を行う等の活動向上に寄与した。						
課題	特になし。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な補助金交付により、各団体の活動向上に寄与する。	